

タイトル：2021年度 教育セミナー（第17回）

日時：2021年9月16日（木）～19日（日）

オンライン開催

「中東・北アフリカのナショナリズムとイスラーム：マグリブ史の事例」

渡邊祥子（東京大学）

本報告では、中東・北アフリカ地域において、ナショナリズムがどのように理解され、分析されてきたかを、研究史の紹介と具体的な事例研究を通じて議論した。

古典的な議論であるモザイク社会論は、中東・イスラーム地域を社会的統合や中央集権的な統治が困難な社会であるととらえた。こうした見方は、イスラームを唯一可能な社会的統合の紐帯と見なす「イスラーム・イデオロギー論」とともに、中東・イスラーム地域を他地域の近代国民国家についての議論が当てはまらない地域として例外視するものだった。その後、構築主義に基づくナショナリズム理論や、世俗化論への批判が進展したことによって、宗教帰属に基づくアイデンティティもナショナリズムの一要素になることが議論された。また、ナショナリズムは近代国民国家の枠組みに合致する思想/運動でなければならないという考え方が相対化され、汎アフリカ主義、汎アラブ・ナショナリズムなどの現在の国境を越えた紐帯もナショナリズム論によって分析されるようになった。さらに、様々なアクターによるナショナリスト言説が同時に存在、競合するというナラティブ論が分析に取り入れられるようになったことで、ナショナリズム研究の対象は広がっていった。

報告の後半では、マグリブの事例を具体的に見ながら、異なるナショナリズム言説の競合が起こった歴史的な文脈を分析した。第一の事例は1954年以前のアルジェリアを扱った。植民地期のアルジェリアに関しては、イスラーム改革運動と独立派ナショナリズムの二つが協力し合い、融合して1954年以降の対仏武装闘争につながると考えられてきた。しかし、1954年以前の両者の関係は緊張に満ちたものであり、二つの運動は同時代的に影響を与え合いつつも、互いに異なる方向性を維持していた。

第二の事例として、1948年のチュニジア人パレスチナ義勇兵運動における、チュニジアのナショナリスト・エリートと、実際に義勇兵として旅立った人々の行動論理を比較した。義勇兵たちが政治的、経済的な様々な理由からパレスチナを目指し、チュニジア・ナショナリズムとの関わりはむしろ希薄と思われるのに対し、ナショナリスト・エリートたちは、第二次世界大戦後のアラブ外交の台頭を背景に、汎アラブ・ナショナリズムとチュニジア・ナショナリズムを接続する思考に従って行動しており、この接続関係が破綻するや否や義勇兵運動へのコミットを放棄した。

近年の中東・イスラーム地域におけるナショナリズム研究は、異なるナショナリズム思想/運動の相互関係を、歴史的な文脈に即して明らかにしてきた。先行研究の築いた定説に囚われず、その見方を刷新するような新しい研究が待たれる。